

第**35**期中間
明光レポート

2018年9月1日～2019年2月28日



個別指導の明光義塾!



明光ネットワークジャパン

証券コード：4668

はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第35期第2四半期（2018年9月1日から2019年2月28日まで）の事業の状況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績は増収増益となりました。連結売上高は、10,092百万円、連結営業利益は、1,547百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、971百万円となりました。

明光義塾事業では、主体的な学習姿勢を身につける「明光式コーチング」により生徒の成績向上に努めるとともに、授業品質・サービスの更なる向上に取り組み、生徒・保護者の満足度向上に取り組んでまいりました。プロモーション活動につきましては、明光義塾独自の対話型個別指導の特長を伝える新CMの放映を開始するとともに、ホームページやSNS等を活用し、ブランディングの浸透を図ってまいりました。

2020年の教育制度改革を間近に控え、大きな変革期を迎えている教育業界の中で、当社は、「教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなる」という2020年ビジョンの実現を目指しております。

今後も、「創造」、「革新」、「進化」の行動指針をもとに明光グループの更なる発展を図り、事業を推進してまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 山下 一仁

配当・株主優待制度について

当期の年間配当金につきましては、30円とさせていただきます。また、株主優待制度としては、現行制度にて引き続きクオカード進呈とさせていただきます。

今後も各事業において成長を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	3
明光義塾事業	4
セグメント別の状況	5
連結財務諸表（要旨）	7
配当・株主優待情報・トピックス	8
会社概要	9
明光ネットワークジャパングループ（事業内容）	10

MEIKO VISION

「民間教育企業」そして「自己実現支援企業」としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業に成長していきます。

当社はこれからも、顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指し、常に前進し続けます。



経営理念

教育・文化事業への
貢献を通じて人づくりを目指す
フランチャイズノウハウの
開発普及を通じて
自己実現を支援する

基本方針

教育・文化事業への
貢献を通じて
顧客・株主・社員の
三位一体の繁栄を目指す

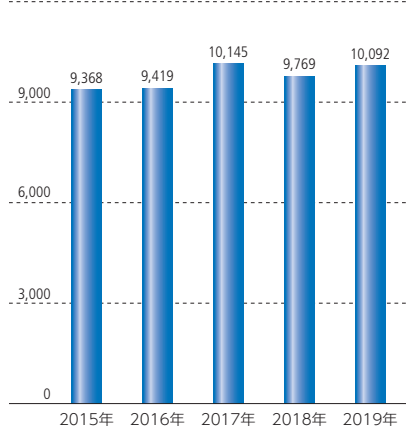
教育理念

個別指導による
自立学習を通じて
創造力豊かで自立心に富んだ
21世紀社会の人材を
育成する

売上高

(単位：百万円)
12,000

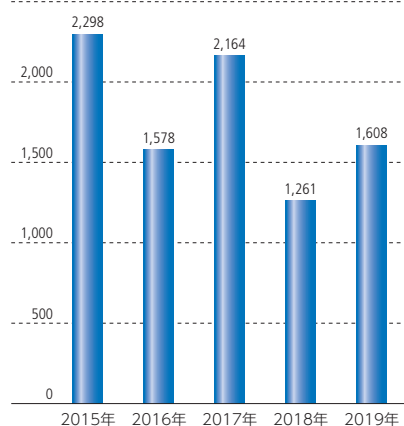
■ 第2四半期累計



経常利益

(単位：百万円)
2,500

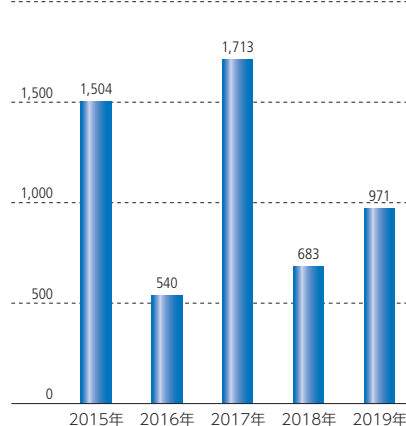
■ 第2四半期累計



純利益

(単位：百万円)
2,000

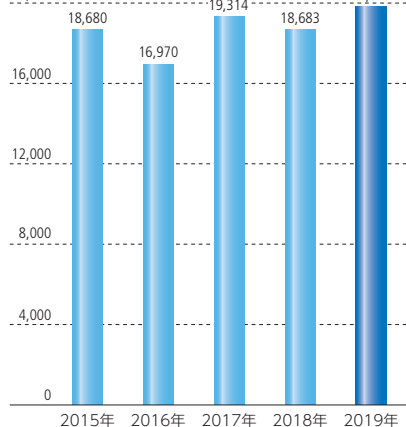
■ 第2四半期累計



総資産

(単位：百万円)
20,000

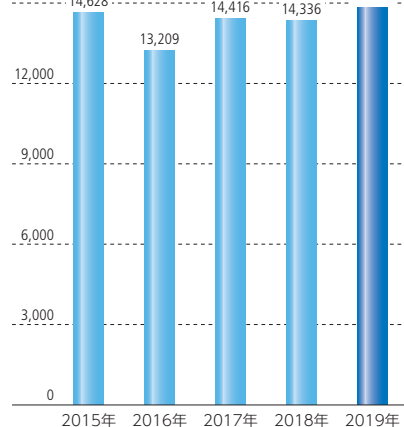
■ 通期
■ 第2四半期末



純資産

(単位：百万円)
15,000

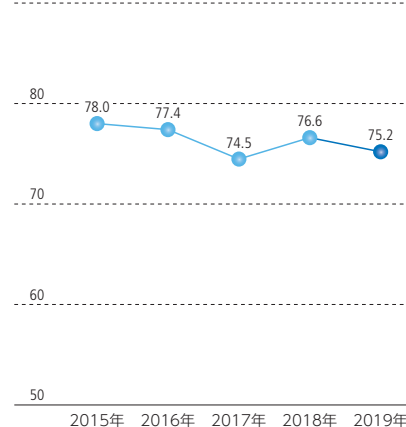
■ 通期
■ 第2四半期末



自己資本比率

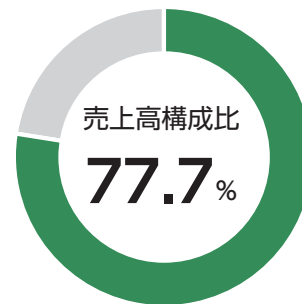
(単位：%)
90

● 通期
● 第2四半期末



全国2,020教室！「明光義塾」ブランドの更なる浸透を図ります。

当社が運営する学習塾「明光義塾」は、生徒一人ひとりの学力と個性に合わせたオーダーメイドの「個別指導」を行っており、「勉強の仕方」、「勉強の教え方」、「未来教育」の3つからなる、生徒を自立学習に導き、成績を向上させる明光義塾オリジナルの指導法、「明光式！自立学習」が最大の特徴です。個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けてきました。今後も日本全国で「明光義塾」のネットワークを広げていきます。

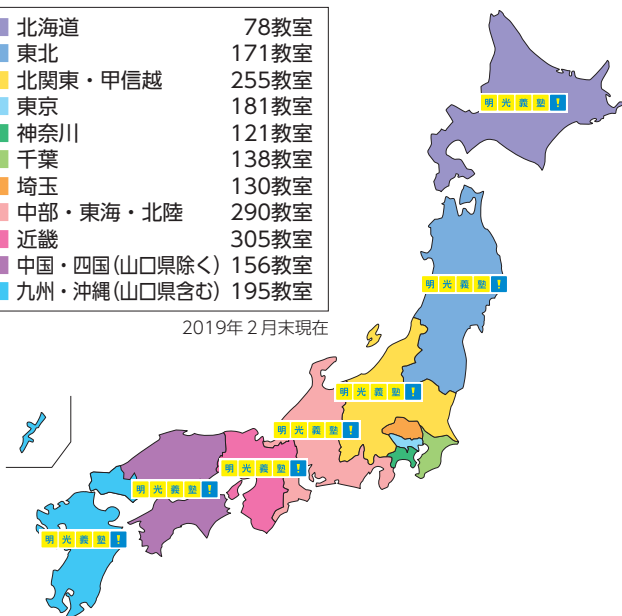


明光義塾 2,020教室

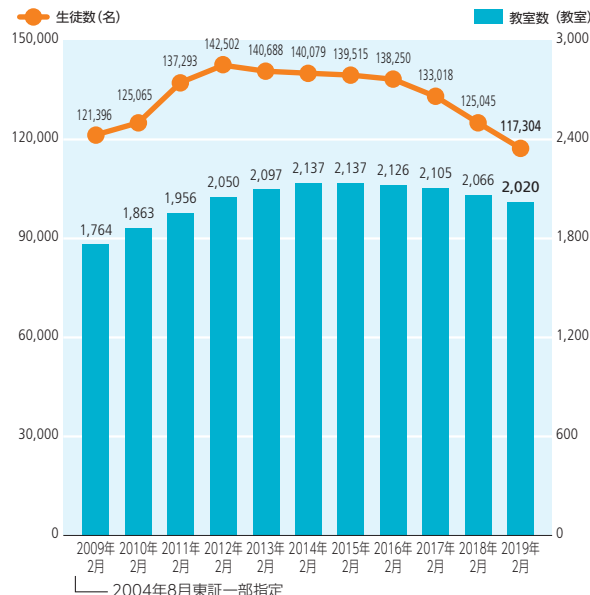
[直営231教室 MAXIS94教室 ケイライン42教室
KMG43教室 FC1,610教室]

北海道	78教室
東北	171教室
北関東・甲信越	255教室
東京	181教室
神奈川	121教室
千葉	138教室
埼玉	130教室
中部・東海・北陸	290教室
近畿	305教室
中国・四国(山口県除く)	156教室
九州・沖縄(山口県含む)	195教室

2019年2月末現在



明光義塾の教室数と生徒数の推移



(注) 上記グラフ中の教室数は、直営教室とFC（フランチャイズ）教室の合計値です。

セグメント別の状況

明光義塾直営事業

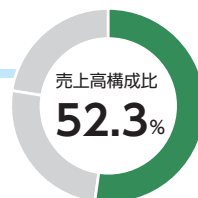


生徒の主体的な学習姿勢を身につける「明光式コーチング」により生徒の成績向上に努めるとともに、教室長と生徒とのコミュニケーションの見える化を図るために「カウンセリングノート」を導入し、生徒の目標設定、動機付けの強化に取り組みました。

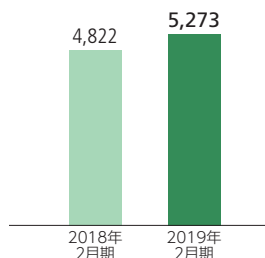


これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,273百万円（当社売上高3,205百万円、連結子会社2社（※）売上高2,068百万円）（前年同期比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は657百万円（当社営業利益554百万円、連結子会社2社営業利益205百万円、のれん償却額101百万円）（同2.2%減）となりました。教室数は367教室（当社直営231教室、連結子会社2社136教室）、在籍生徒数は24,884名（当社直営15,584名、連結子会社2社9,300名）となりました。

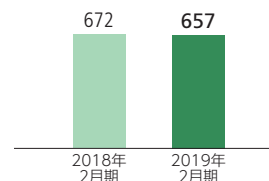
※連結子会社2社：株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン



■ 売上高
(単位：百万円)



■ セグメント利益
(単位：百万円)



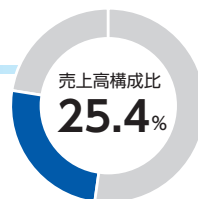
明光義塾フランチャイズ事業

「定期テスト対策に強い明光義塾」のポジションを確立すべく「成果のでる90分の授業」をテーマとして、全国でオーナー研修を実施しました。また、オーナー間で成功事例を共有するとともに、お客様の声をもとに授業内容及び教室環境の更なる改善を進めることで、チェーン全体のサービスレベルの向上を図りました。

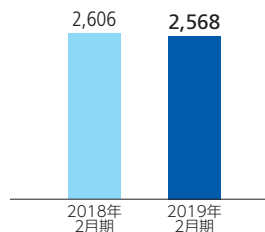


これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,568百万円（前年同期比1.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,184百万円（同33.7%増）、教室数は1,653教室（連結子会社2社（※）除く、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション43教室含む）、在籍生徒数は92,420名（連結子会社2社除く、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション2,262名含む）となりました。

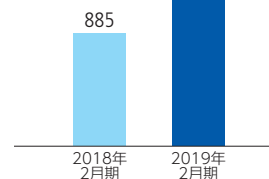
※連結子会社2社：株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン



■ 売上高
(単位：百万円)



■ セグメント利益
(単位：百万円)



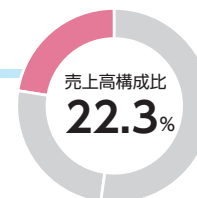
予備校事業・その他

予備校事業（株式会社東京医進学院）につきましては、通学制・全寮制・個別指導の3つのコースにより生徒のニーズに合った受験指導を提供するとともに正月合宿や直前期個別指導の実施により生徒の成績向上に努めてまいりました。

その他事業として、プロコーチが指導する「明光サッカースクール」、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」等を展開しております。

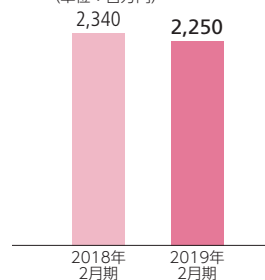
また連結子会社において、外国人留学生を対象にした日本語学校の運営（国際人材開発株式会社と株式会社早稲田EDU）、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校等の運営（株式会社ユーデック）、大学教育に関する事業等の運営（株式会社古藤事務所）、学術専門書出版事業（株式会社晃洋書房）を行っております。

予備校事業・その他につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,250百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は252百万円（同3.9%減）となりました。



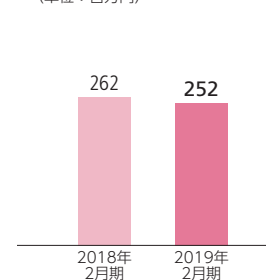
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前 期 末 (2018年8月31日現在)	当第2四半期末 (2019年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	8,959	9,637
固定資産	9,723	10,191
有形固定資産	1,134	1,255
無形固定資産	3,436	3,477
投資その他の資産	5,152	5,458
資産合計	18,683	19,829
負債の部		
流動負債	3,563	3,986
固定負債	782	914
負債合計	4,346	4,900
純資産の部		
株主資本	13,554	13,967
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	13,315	13,729
自己株式	△ 1,643	△ 1,643
その他の包括利益累計額	752	939
非支配株主持分	30	21
純資産合計	14,336	14,928
負債・純資産合計	18,683	19,829

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細な財務情報は、当社IRサイトよりご覧いただけます。

<http://www.meikonet.co.jp/ir/>

明光ネットワークジャパン

検索

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期累計 (2017年9月1日～ 2018年2月28日)	当第2四半期累計 (2018年9月1日～ 2019年2月28日)
売上高	9,769	10,092
売上原価	6,291	6,590
売上総利益	3,478	3,501
販売費及び一般管理費	2,291	1,954
営業利益	1,186	1,547
営業外収益	78	65
営業外費用	3	4
経常利益	1,261	1,608
特別利益	—	—
特別損失	2	—
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,608
法人税・住民税及び事業税	494	635
法人税等調整額	77	9
四半期純利益	686	963
非支配株主に帰属する 四半期純利益又は純損失(△)	3	△ 8
親会社株主に帰属する四半期純利益	683	971

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

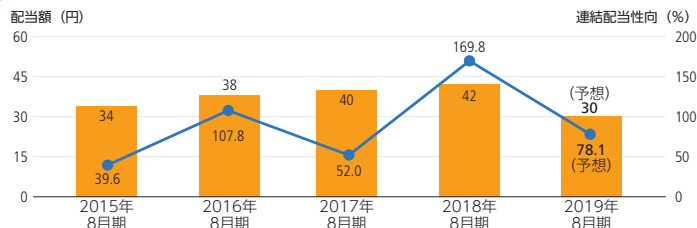
科 目	前第2四半期累計 (2017年9月1日～ 2018年2月28日)	当第2四半期累計 (2018年9月1日～ 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 531	△ 453
現金及び現金同等物の増減額	193	1,435
現金及び現金同等物の期首残高	7,306	6,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,500	7,552

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●配当政策

配当金額の継続的な増額を基本方針とします。

■配当額と配当性向推移



●株主優待

対象となる株主様	毎年8月31日（基準日）現在の株主様		
優待内容	保有株式数ならびに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈		
	継続保有年数	3年以上の継続保有 株主名簿に同一番号で 3年（7基準日）連続で 記載されている状態	
	保有株式数	継続保有3年未満	
	100株以上500株未満	1,000円相当	3,000円相当
500株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当	
1,000株以上	3,000円相当	5,000円相当	
実施回数	年1回（毎年当社定時株主総会終了後の11月下旬の発送を予定）		

トピックス

Topics

●株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションを連結子会社化しました。

当社は、2018年12月4日開催の取締役会において、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、2018年12月11日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。みなし取得日の2019年2月28日に貸借対照表のみ連結しており、当第2四半期業績に同社は含まれておりません。同社は「明光義塾」を京都府、滋賀県、奈良県にて43教室を運営しており、明光義塾チェーンを代表するフランチャイジーの1社です。同社の完全子会社化により、明光義塾チェーン全体の競争力強化を図りつつ持続的な成長を実現し、当社グループの企業価値を向上させてまいります。

●京急開発株式会社とフランチャイズ契約を締結し、アフタースクールのFC展開を開始しました。

明光キッズのノウハウを活用し、京急グループの京急開発株式会社が2019年春に参入するアフタースクール事業、「京急キッズファン」の運営で連携します。アフタースクール事業は小学生の放課後時間をサポートするもので、学習教室をはじめ、英会話、プログラミングなどの習い事を通して、お子さまにさまざまな学びや体験の機会を提供するとともに、共働き世帯などを対象としたお子さまのお預かりを目的とするものです。明光キッズは、今後も他社民間学童保育施設や私立小学校、行政などとの連携を進めながら、アフタースクール事業の拡大に取り組んでまいります。

(2019年2月28日現在)

- 商 号 株式会社明光ネットワークジャパン
- 代 表 者 代表取締役社長 山下一仁
- 設 立 1984年（昭和59年）9月
- 資 本 金 9億7,251万円
- 従 業 員 数 869名（連結）
- 取 引 銀 行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 リソナ銀行 三井住友信託銀行
- 本 社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F
TEL 03-5860-2111
- 北海道事務局 〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西2-1-13 NC北専北三条ビル 7F
TEL 011-200-8471
- 仙台事務局 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 6F
TEL 022-796-3671
- 名古屋事務局 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル 12F
TEL 052-588-0641
- 大阪事務局 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル 5F
TEL 06-6343-9831

■役員・相談役

取 締 役 会 長	渡 邊 弘 毅	社 外 取 締 役	原 田 昌 宏
代 表 取 締 役 社 長	山 下 一 仁	社 外 取 締 役	八 尾 紀 子
取 締 役	堀 内 航 志	社 外 監 査 役	松 下 和 也
取 締 役	大 坂 祐 希 枝	社 外 監 査 役	小 口 隆 夫
執 行 役 員	荻 田 修	社 外 監 査 役	雨 宮 丈 洋
執 行 役 員	小 宮 山 大		
相 談 役	奥 井 世 志 子		

明光グループ

明光ネットワークジャパン

学習塾事業



明光義塾事業
日本初の個別指導塾の運営



早稲田アカデミー個別進学館

早稲田アカデミー個別進学館事業
難関校・上位校向け進学個別指導塾の運営

スポーツ事業



明光サッカースクール事業
サッカースクールの運営

幼児・学童事業



明光キッズ

明光キッズ事業
学童保育+習い事+幼児教室の運営

教育・文化事業を核としてさらなる成長を図り、
人づくりのトップカンパニーとなる

グループ企業

学習塾事業



株式会社
MAXIS エデュケーション
「明光義塾」「早稲田アカデミー
個別進学館」のFC運営等
連結子会社 (100%出資)



株式会社ケイ・エム・ジー
コーポレーション
「明光義塾」のFC運営
連結子会社 (100%出資)



株式会社ケイライン
「明光義塾」のFC運営
連結子会社 (100%出資)

日本語学校事業



国際人材開発株式会社
日本語学校「JCLI 日本語学校」の運営
連結子会社 (100%出資)



株式会社早稲田EDU
日本語学校「早稲田EDU 日本語学校」の運営
連結子会社 (100%出資)

医系予備校事業

東京医進学院

株式会社東京医進学院
医系予備校の運営
連結子会社 (100%出資)

学校支援事業



株式会社古藤事務所
大学教育に関する事業等
連結子会社 (100%出資)



株式会社ユーデック
学内予備校の運営、模
試・教材の制作・販売等
連結子会社 (88.4%出資)



株式会社晃洋書房
学術専門書出版
連結子会社 (100%出資)

海外事業

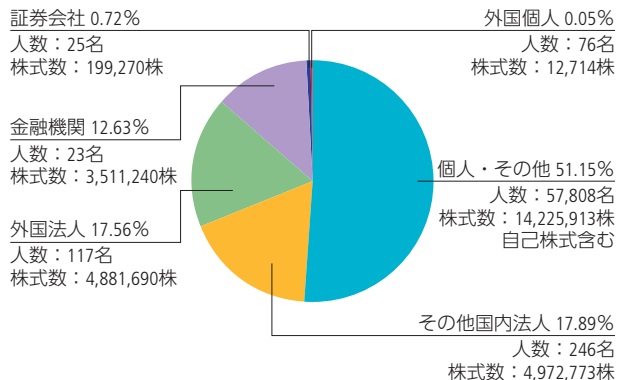
韓国	NEXCUBE Corporation, Inc 「明光義塾」個別指導プログラムの 提供・FC展開 持分法適用関連会社 (23.7%出資)
台湾	明光文教事業股份有限公司 「明光義塾」の運営・展開 非持分法適用関連会社 (25.0%出資)
シンガポール	COCO-RO PTE LTD シンガポールで幼稚園を運営 非連結子会社 (81.1%出資)

■株式の状況

(2019年2月28日現在)

発行可能株式総数	72,405,000株
発行済株式総数	27,803,600株
1単元の株式数	100株
株主数	58,295名

■所有者別株式分布



■大株主

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人明光教育研究所	2,000,000株	7.19%
渡 邊 弘 毅	1,794,600	6.45
株式会社学研ホールディングス	1,133,133	4.08
明 光 株 式 会 社	1,000,000	3.60
奥 井 世 志 子	792,800	2.85
ザ バ ン ク オ ブ ニューヨーク 134104	710,300	2.55
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	640,900	2.31
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 1300000	634,739	2.28
ザ バ ン ク オ ブ ニューヨーク 134105	594,900	2.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	471,700	1.70

■株主メモ

- 事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
- 定時株主総会 毎年11月
- 基準日 定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
- 1単元の株式の数 100株
- 公告方法 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

- ◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◎未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

◎「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

◎郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

株式会社明光ネットワークジャパン

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル30F
TEL 03-5860-2111 銘柄コード 4668
<http://www.meikonet.co.jp>

UD
FONT



環境にやさしい植物油インクを使用しております。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しております。